

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第45期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	三協フロンテア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	-	-	29,234,927	24,095,305	26,747,495
経常利益 (千円)	-	-	4,907,578	3,438,182	3,244,934
当期純利益 (千円)	-	-	2,469,417	2,069,905	2,051,546
包括利益 (千円)	-	-	2,470,873	2,100,419	2,131,871
純資産額 (千円)	-	-	18,717,299	20,040,635	21,419,581
総資産額 (千円)	-	-	35,312,200	40,300,647	47,743,975
1株当たり純資産額 (円)	-	-	835.19	901.38	963.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	111.70	92.82	92.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	53.0	49.7	44.9
自己資本利益率 (%)	-	-	14.0	10.7	9.9
株価収益率 (倍)	-	-	5.23	6.86	8.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	5,566,480	4,759,895	1,767,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	456,654	2,707,072	1,865,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,271,012	4,450,868	3,817,944
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	5,157,993	2,145,300	2,352,318
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	584 [167]	640 [206]	684 [284]

- (注) 1. 第43期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,916,729	15,381,967	28,640,638	23,579,710	26,260,581
経常利益 (千円)	506,408	454,063	4,867,512	3,350,917	3,168,717
当期純利益 (千円)	209,431	170,357	2,455,473	2,000,712	2,016,132
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	23,356	23,356	23,356	23,356	23,356
純資産額 (千円)	16,555,797	16,531,942	18,715,061	19,943,055	21,291,621
総資産額 (千円)	25,801,416	26,290,315	35,156,007	40,058,719	47,325,708
1株当たり純資産額 (円)	748.87	747.87	835.09	896.99	957.71
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.25)	(5.00)	(13.75)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.49	7.72	111.07	89.72	90.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.07	62.79	53.21	49.78	44.99
自己資本利益率 (%)	1.26	1.03	13.94	10.35	9.78
株価収益率 (倍)	21.18	42.48	5.26	7.10	8.24
配当性向 (%)	105.37	129.53	27.01	33.44	33.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,893,733	1,370,664	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,261	582,848	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	770,747	700,826	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,127,463	1,214,253	-	-	-
従業員数 (人)	450	481	520	580	627
[外、平均臨時雇用者数]	[97]	[114]	[161]	[199]	[277]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十余二水砂509 - 1（現 千葉県柏市新十余二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 技術本部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店・名取市）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センター（現 茨城物流センター）を新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場（現 茨城工場）を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市岩槻区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現 仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・太宰府市）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、有限会社フロンテア流通（現連結子会社 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現連結子会社 広州番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴粟郡山崎町（現 穴粟市）に山崎工場（現 姫路工場）を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現在、東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センター（現 仙台工場）を新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年9月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県土浦市につくば工場を新設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア(株)（当社）と、子会社であるフロンテア流通(株)、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通(株)は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）のレンタル・販売の事業も行っております。

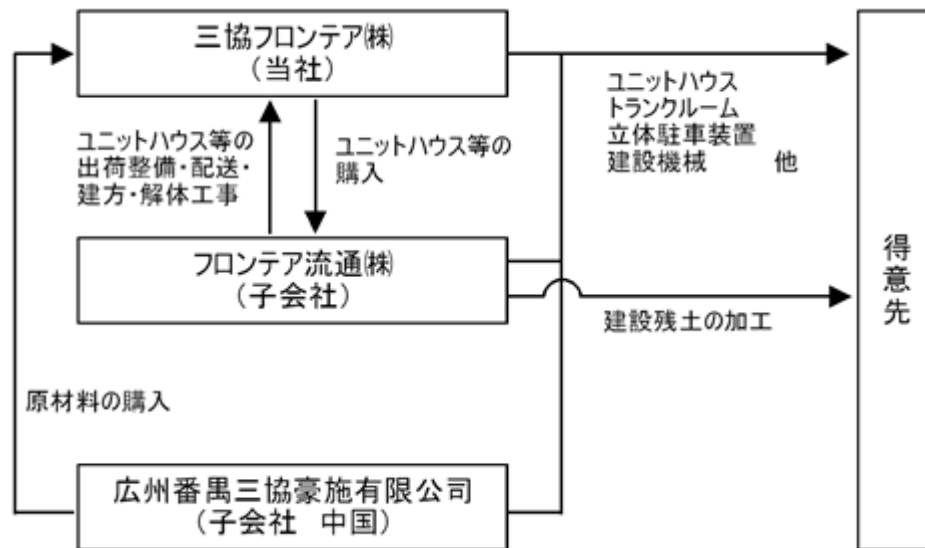
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

セグメントの内容と当社及び関係会社の当該セグメントにかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通(株) 広州番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	建設機械（破碎機）の販売・レンタル	フロンテア流通(株)
その他	宿泊施設の経営 土質改良プラントによる建設残土の加工	当社 フロンテア流通(株)

〔系統図〕 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
フロンテア流通株式会社	茨城県坂東市	50	ユニットハウス事業 その他	100	ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事を行っております。 役員の兼任 2名
広州番禺三協豪施有限公司	中国広東省	236	ユニットハウス事業	100	ユニットハウス等の原材料を製造し、当社へ販売しております。 役員の兼任 1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニットハウス事業	682(282)
その他	2(2)
合計	684(284)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )で外書きしております。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
627(277)	42.3	9.6	4,906

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニットハウス事業	627(277)
その他	-(-)
合計	627(277)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )で外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度に比べ従業員数が47人増加し、臨時雇用者数が78人増加しておりますが、増加の理由は主として業容拡大に伴うものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策や堅調な米国経済の影響を受け景気は順調に回復してきており、消費者物価も徐々に上昇するなどデフレからの脱却も進んでまいりました。一方で、円安による輸入資材の価格上昇やエネルギー価格の高騰によるコスト増加が、各種商品やサービスの価格に転嫁されるなど、影響が顕在化してきております。また、消費税改正に伴う消費の減速も懸念され、楽観視はできない状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、全国的に公共工事を含め建設着工高が増加するなど需要は高まっております。今後は、本格化し始めた東北地方における復興工事や、2020年に開催が決定した東京オリンピックに向けた各種工事の増加により、一層需要が高まることが期待されます。

このような情勢のなか、当社グループは工場を新設するなど生産設備を強化し、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は26,413百万円（前年同期比10.6%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は334百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は26,747百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門の原価低減を推進しましたが、店舗網拡大やレンタル資産投入などの積極的な投資による費用増加や、資材やエネルギー価格等の上昇に伴う原価上昇等の影響もあり、営業利益3,322百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益3,244百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益2,051百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、2,352百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、短期及び長期借入金の純増であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、レンタル資産及び新規工場建物等の固定資産の取得、法人税等の支払であります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,767百万円（前連結会計年度は4,759百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,504百万円、減価償却費4,318百万円、仕入債務の増加952百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加9,356百万円、法人税等の支払1,392百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,865百万円（前連結会計年度は2,707百万円の使用）となりました。

主な要因は、新規工場建物等の固定資産の取得などによる支出2,018百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は3,817百万円（前連結会計年度は4,450百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、短期及び長期借入金の純増2,815百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,757百万円であり、主な減少要因は配当金の支払666百万円であります。

## 2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業(千円)	14,811,748	120.4

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
 2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) レンタル用資産増加実績

セグメントの名称	品目区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業	ユニットハウス(棟)	21,185	137.0

- (注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

### (3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業(千円)	26,413,441	110.6
その他(千円)	334,053	153.2
合計(千円)	26,747,495	111.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識、当面の対処すべき課題及び対処方法並びに具体的な取組状況等

ユニットハウスの需要回復に伴い、供給力の不足が懸念されておりますが、当社はこれに対応すべく、新規工場を建設するなど生産体制を整えており、供給力の確保に努めております。また、円安による輸入資材の高騰や、電気料金などのエネルギー価格の上昇により、原価は増加傾向にありますが、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、法令及び社会規範の順守を前提として、効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指しており、この方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

また、上記の方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や大阪証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、上記の方針に沿い、株主の共同の利益を損なわず、役員の地位の維持を目的とするものでないという、3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### レンタル資産の保有について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などによりレンタル資産が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により減損損失の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

#### 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発をすることを目的として取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は169百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は26,413百万円（前年同期比10.6%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は334百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は26,747百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門の原価低減を推進しましたが、店舗網拡大やレンタル資産投入などの積極的な投資による費用増加や、資材やエネルギー価格等の上昇に伴う原価上昇等の影響もあり、営業利益3,322百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益3,244百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益2,051百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

詳しくは「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ7,443百万円増加し、47,743百万円となりました。変動の大きかった主なものは、レンタル資産の増加3,423百万円、セール・アンド・リースバック取引等によるリース資産の増加1,813百万円、工場の新設や店舗開設による建物の増加1,389百万円などです。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ6,064百万円増加し、26,324百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増2,815百万円、リース債務の増加1,812百万円などです。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加し、21,419百万円となりました。

自己資本比率は44.9%となっており、健全な財務状況を保っております。

#### キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額14,125百万円であります。その主なものは、新規工場の建物及び設備の取得1,893百万円、ユニットハウス及びトランクルーム用建物等のレンタル資産への投資、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等への投資であります。

なお、当連結会計年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			レンタル資産 (千円)	建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	-	統括業務施設	-	230,349	130,498 (5,215) [10,545]	25,635	386,482	114 (66)
茨城工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車装置 生産設備	-	127,562	408,000 (16,203)	44,328	579,890	43 (17)
つくば工場 (茨城県土浦市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備	-	1,484,737	1,096,347 (47,790)	286,406	2,867,490	21 (4)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖 籠町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備	-	496,116	797,338 (54,897)	121,012	1,414,467	19 (9)
姫路工場など4工場	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車装置 生産設備	-	353,538	958,972 (36,200) [8,325]	30,776	1,343,286	19 (7)
茨城物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	4,818,795	23,857	558,164 (48,885) [68,924]	482,618	5,883,435	48 (22)
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,314,749	8,018	719,439 (35,971) [3,036]	163,067	2,205,274	6 (3)
京都物流センター (京都府京田辺市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,328,529	465,086	1,357,821 (41,396)	129,549	3,280,984	4 (2)
流山物流センター など14物流センター	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	9,251,074	185,008	2,959,406 (118,926) [83,602]	1,040,560	13,436,049	61 (27)
支店・営業所及び 出張所50ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	255,468	338,518	289,040 (1,383) [61,752]	31,779	914,805	215 (109)
展示販売場及びトラ ンクルーム店舗(U -SPACE) 270ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	1,652,637	571,772	- [144,813]	19,772	2,244,181	77 (11)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、リース資産であり、建設仮勘定(202,429千円)は含まれておりません。
2. 土地の面積で[ ]内は賃借中のものであり外書きしております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きしております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	セグメントの名称	数量	リース期間	リース料(千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
溶接ライン等生産設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	29基	108ヶ月	32,346	103,236
営業用自動車等運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	243台	36ヶ月	24,832	78,325
コンピューター等事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	37台	60ヶ月	3,613	3,699

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	-	ユニットハウス事業	レンタル用資産(ユニットハウス等)	7,380,000	-	自己資金及び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	18,000棟新規投入
提出会社	-	ユニットハウス事業	事務所、トランクルーム用建物・構築物及び器具備品	1,071,000	69,400	自己資金及び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	86店舗新規設置

(注) 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

- (2) 当連結会計年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、1,000株で あります。
計	23,356,800	23,356,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年11月18日 (注)	11,678	23,356	-	1,545,450	-	2,698,150

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	28	38	-	1,106	1,197	-
所有株式数 (単元)	-	1,147	165	11,323	1,138	-	9,542	23,315	41,800
所有株式数の 割合(%)	-	4.92	0.71	48.56	4.88	-	40.93	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,124,963株は「個人その他」に1,124単元及び「単元未満株式の状況」に963株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	11,233	48.09
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,314	14.19
長妻 和男	千葉県柏市	648	2.78
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余二5	325	1.39
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	199	0.85
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
内田 正美	茨城県稲敷市	163	0.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	162	0.70
計	-	16,623	71.17

(注) 当社は自己株式を1,124千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,191,000	22,191	同上
単元未満株式	普通株式 41,800	-	-
発行済株式総数	23,356,800	-	-
総株主の議決権	-	22,191	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市 新十余二5	1,124,000	-	1,124,000	4.81
計	-	1,124,000	-	1,124,000	4.81

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,404	983,682
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,124,963	-	1,124,963	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当30円（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の1株当たり年間配当金は30円となり、配当性向は33.1%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月25日 取締役会決議	333,477	15.00
平成26年5月14日 取締役会決議	333,477	15.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	287	448	653	655	845
最低（円）	175	165	258	350	603

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	748	736	750	837	815	767
最低（円）	726	675	684	752	728	736

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	昭和35年4月 横浜ゴム(株)入社 昭和38年6月 (株)駒木製作所専務取締役就任 昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和47年3月 (株)駒木製作所代表取締役社長就任 昭和57年5月 (有)和幸興産設立、代表取締役就任 (現任) 昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長就任(現 任) 平成5年6月 (有)フロンテア流通(現 フロンテ ア流通(株))代表取締役就任(現 任) 平成7年1月 番禺三協豪施有限公司(現 広州 番禺三協豪施有限公司)董事長就 任(現任) 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任(現任)	(注)4	648
代表取締役社 長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地 方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シル バー事業プロジェクト、住宅事業 プロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事 業部、開発技術1・2・3部、購 買部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画 部、開発技術部、情報システム部 担当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術 本部長、営業本部副本部長、住宅 推進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就 任 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	3,314
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株)(現 みずほ証券 (株))入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任(現 任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	物流本部長	小嶋 俊一	昭和34年5月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 久留米物流センター長就任 平成16年12月 岩井工場長就任 平成17年7月 岩井物流センター長就任 平成19年6月 執行役員調達統括本部長就任 平成20年6月 取締役執行役員生産物流本部長就任 平成26年4月 取締役執行役員物流本部長就任 (現任)	(注)4	2
取締役執行役員	営業推進本部長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店(現 さいたま支店)長就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京支店長就任 平成20年5月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京ブロック長就任 平成22年5月 取締役執行役員東京ブロック長就任 平成24年5月 取締役執行役員営業推進本部長就任(現任)	(注)4	2
取締役執行役員	技術本部長	小島 豊	昭和27年7月24日生	昭和48年4月 大機ゴム工業(株)(現 アタカ大機(株))入社 昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員住宅営業部長就任 平成14年6月 取締役SP事業部長就任 平成16年4月 U-SPACE事業部長就任 平成19年6月 執行役員建築技術部長就任 平成20年6月 執行役員開発本部副本部長就任 平成22年5月 執行役員開発本部長就任 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長就任 平成24年5月 取締役執行役員技術本部長就任 (現任)	(注)4	24
取締役執行役員	生産物流管理部長	藤田 剛	昭和41年4月9日生	平成4年4月 富士フィルム(株)入社 平成9年2月 当社入社 平成9年5月 情報システム部長就任 平成20年6月 執行役員情報システム部長就任 平成23年11月 執行役員生産本部生産管理部長就任 平成24年4月 執行役員生産物流本部副本部長就任 平成26年6月 取締役執行役員生産物流管理部長就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村井 康之	昭和35年 8月21日生	昭和59年 4月 山一証券㈱入社 平成10年 3月 当社入社 平成13年 4月 人事部長 平成16年12月 総務部長 平成22年 6月 執行役員総務部長 平成25年 6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 6	4
監査役		上田 俊郎	昭和10年 5月28日生	昭和34年 4月 三井金属鉱業㈱入社 平成元年 6月 同社取締役銅箔事業部長就任 平成 5年 6月 台湾銅箔股份有限公司代表取締役 就任 平成 7年 6月 パウダーテック㈱代表取締役就任 平成12年 8月 当社相談役就任 平成16年11月 柏商工会議所専務理事就任 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	13
監査役		重田 龍男	昭和15年 2月 3日生	昭和41年11月 ㈱シンク・ラボラトリー設立、代 表取締役社長就任(現任) 平成17年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
監査役		山崎 直人	昭和29年 8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 入所 昭和57年 2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務 所所長(現任) 平成17年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						4,017

(注) 1. 監査役重田龍男及び山崎直人の2氏は社外監査役であります。

2. 代表取締役社長長妻貴嗣は取締役会長長妻和男の長男であります。

3. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、茨城事業所長 小山 栄英、つくば事業所長 松崎 和秀、東海ブロック長 倉田 知明、宮城ブロック長 馬場 透、技術本部 建築設計部長 難波 邦義、技術本部 施工技術部長 服部 賢一、技術本部 設備技術部長 石井 悠一郎、技術本部 ハウス技術部長 安齋 光晴、関西物流ブロック長 前田 英士、新潟事業所長 後藤 利之で構成されております。

4. 平成26年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。

5. 平成25年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

6. 平成23年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。なお、平成25年 6月19日開催の定時株主総会にて補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

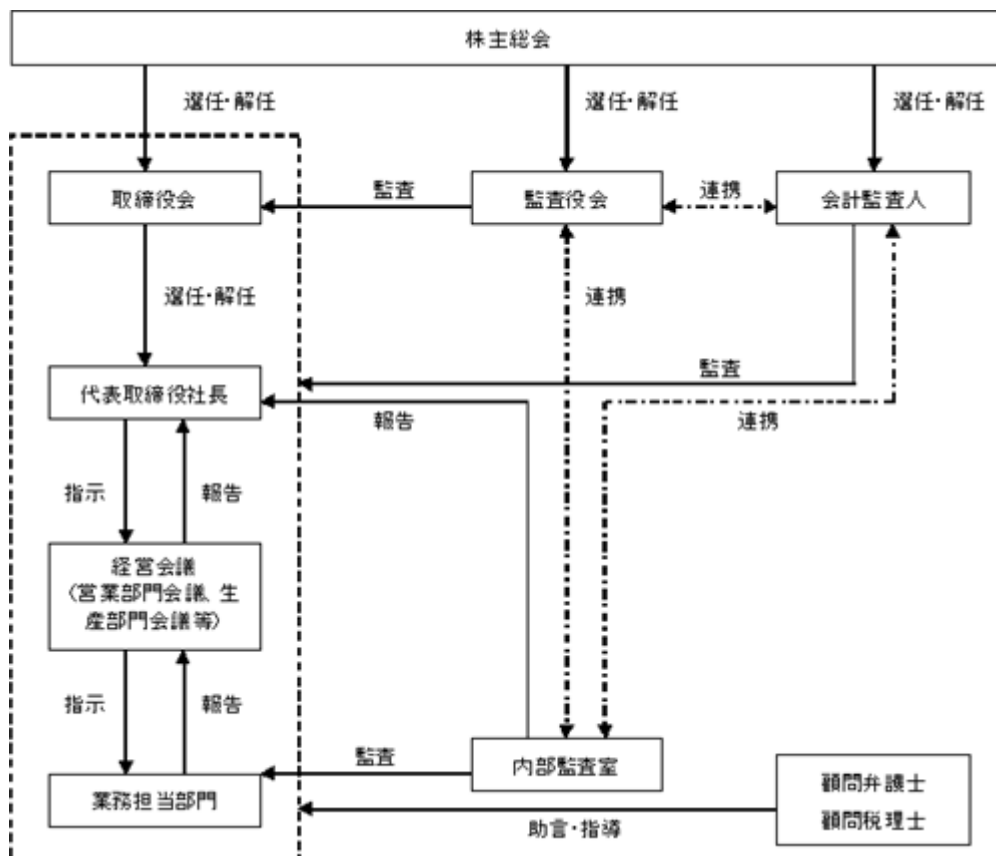
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を定期的に行き、監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正に監査を行っております。

また、当社の取締役会は経営上の重要事項決定機関であり、定時取締役会、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。執行役員さらに必要に応じて担当部門長・担当者参加のもと、業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役があり、また、社外監査役2名は会計及び経営の専門的知識を有しております。以上から、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

## 八．その他企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

会社法及び関係法令に則り(会社法第362条第4項第6号及び第5項、会社法施行規則第100条及び会社法施行経過措置政令第14条)、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり定めます。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制  
当社グループは、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることで取組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。  
また、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、毎月1回取締役会を開催し、又臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。
3. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制  
取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。
4. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制  
企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。  
また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及び当社グループは、企業集団としての業務の適正を確保するため、子会社経営陣と適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に添って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定することとします。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとし、
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
常勤監査役は月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項につき常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また常勤監査役1名は非常勤監査役1名および社外監査役2名と監査役会を構成し、毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役である重田龍男及び山崎直人の両氏は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役及び内部監査室専従者2名により構成しております。内部監査室による監査・調査は定期的実施しており、監査の結果は、取締役会および監査役に報告されており、内部監査状況を監視しております。

なお、常勤監査役村井康之は、当社の総務部に平成16年12月から平成25年5月まで在籍し、通算9年にわたり法令関連業務及びコンプライアンスの維持管理業務に従事してまいりました。また、社外監査役山崎直人は公認会計士の資格を有しており、社外監査役重田龍男は他会社の経営者でありますので、経営の専門的知識を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員2名が18名の補助者（公認会計士7名、その他11名）とともに担当しております。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

海野 隆善 （継続監査年数 5年）  
佐々木 浩一郎 （継続監査年数 7年）

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役重田龍男氏は、株式会社シンク・ラボラトリーの代表取締役であり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから監査する上で適任であると判断し、選任しております。なお、当社と同氏及び同社との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山崎直人氏は、公認会計士・税理士として専門的知見を有しており、また公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。同氏は公認会計士・税理士山崎直人事務所の所長を兼職しておりますが、当社と同氏及び同事務所との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役にすることで外部からの客観的・中立の監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

##### ロ．社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	100,894	93,394	7,500	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,040	6,390	650	3
社外監査役	1,620	1,320	300	2

(注) 当事業年度に監査役が1名就任、1退任しており、当事業年度末現在の人員は監査役4名であります。

##### ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役は3名であり、使用人給与支給額は21,600千円であります。

#### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法に関しては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、人事担当役員の起案により報酬額案を作成し、取締役会において決議することとしております。

(株主総会の決議による報酬限度額(年額))

	報酬限度額(年額)	決議日
取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 51,760千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東日本銀行	100,000	24,400	当社事業の円滑な遂行
(株)千葉銀行	10,000	6,750	当社事業の円滑な遂行

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東日本銀行	100,000	25,400	当社事業の円滑な遂行
(株)千葉銀行	10,000	6,360	当社事業の円滑な遂行

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。



( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	33,500	300
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	33,500	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修の講師業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人からの本監査及び四半期レビューに対する報酬見積書の提出を求め、その見積金額を管理本部にて検討した結果、取締役会での決議にて決定いたします。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,325,300	2,532,318
受取手形	3 1,425,972	889,318
営業未収入金	3,076,499	3,511,119
売掛金	1,206,359	1,341,478
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,004,944	1,253,529
仕掛品	354,548	397,807
原材料及び貯蔵品	950,886	1,117,904
繰延税金資産	225,001	209,702
その他	534,400	275,486
貸倒引当金	33,177	24,605
流動資産合計	11,088,700	11,522,023
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	27,862,382	30,966,399
減価償却累計額	12,616,496	12,297,416
レンタル資産(純額)	15,245,885	18,668,982
建物	1 5,200,792	6,823,075
減価償却累計額	2,983,746	3,216,458
建物(純額)	2,217,046	3,606,617
土地	9,260,888	9,275,025
リース資産	105,136	1,972,038
減価償却累計額	46,287	100,006
リース資産(純額)	58,849	1,872,031
建設仮勘定	398,778	204,142
その他	3,676,315	1 4,346,745
減価償却累計額	2,586,337	2,835,599
その他(純額)	1,089,978	1,511,146
有形固定資産合計	28,271,426	35,137,945
無形固定資産		
その他	199,226	237,489
無形固定資産合計	199,226	237,489
投資その他の資産		
投資有価証券	51,150	51,760
繰延税金資産	321,309	342,100
その他	377,269	459,451
貸倒引当金	8,435	6,795
投資その他の資産合計	741,293	846,516
固定資産合計	29,211,946	36,221,951
資産合計	40,300,647	47,743,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 253,685	204,674
買掛金	4,828,469	5,281,541
短期借入金	5,758,000	1,727,996
リース債務	28,851	380,402
未払金	87,491	191,780
未払費用	2,039,285	2,615,654
未払法人税等	782,645	803,170
賞与引当金	335,653	349,413
役員賞与引当金	2,500	3,500
その他	3 1,589,894	1,616,456
流動負債合計	15,706,476	13,174,589
固定負債		
長期借入金	3,596,000	10,441,340
リース債務	35,169	1,495,920
退職給付引当金	510,549	-
役員退職慰労引当金	178,341	186,591
環境対策引当金	15,569	9,633
退職給付に係る負債	-	731,538
資産除去債務	211,018	279,577
その他	6,886	5,202
固定負債合計	4,553,534	13,149,804
負債合計	20,260,011	26,324,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	16,028,503	17,413,073
自己株式	307,703	308,687
株主資本合計	20,042,913	21,426,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,441	4,834
為替換算調整勘定	6,719	73,213
退職給付に係る調整累計額	-	84,966
その他の包括利益累計額合計	2,277	6,918
純資産合計	20,040,635	21,419,581
負債純資産合計	40,300,647	47,743,975

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,095,305	26,747,495
売上原価	14,188,951	16,213,310
売上総利益	9,906,353	10,534,185
販売費及び一般管理費	1, 2 6,542,175	1, 2 7,211,787
営業利益	3,364,178	3,322,397
営業外収益		
スクラップ売却収入	33,019	42,736
保険解約返戻金	126,238	-
受取保険金	5,882	9,994
その他	26,754	25,024
営業外収益合計	191,895	77,756
営業外費用		
支払利息	76,047	112,049
支払手数料	24,434	23,700
その他	17,409	19,469
営業外費用合計	117,891	155,219
経常利益	3,438,182	3,244,934
特別利益		
固定資産売却益	-	3 989
国庫補助金	-	270,280
新株予約権戻入益	5,980	-
特別利益合計	5,980	271,270
特別損失		
固定資産売却損	4 29,822	4 11,951
会員権評価損	12,730	-
特別損失合計	42,553	11,951
税金等調整前当期純利益	3,401,608	3,504,253
法人税、住民税及び事業税	1,301,552	1,411,570
法人税等調整額	30,151	41,136
法人税等合計	1,331,703	1,452,707
少数株主損益調整前当期純利益	2,069,905	2,051,546
当期純利益	2,069,905	2,051,546

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,069,905	2,051,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,364	392
為替換算調整勘定	26,149	79,933
その他の包括利益合計	1 30,513	1 80,325
包括利益	2,100,419	2,131,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,419	2,131,871

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,775,491	14,656,166	233,256	18,743,850
当期変動額					
剰余金の配当			364,053		364,053
剰余金の配当（中間配当）			333,514		333,514
当期純利益			2,069,905		2,069,905
自己株式の取得				75,669	75,669
自己株式の処分		1,171		1,223	2,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,171	1,372,337	74,446	1,299,062
当期末残高	1,545,450	2,776,663	16,028,503	307,703	20,042,913

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	77	32,868	-	32,791	6,240	18,717,299
当期変動額						
剰余金の配当						364,053
剰余金の配当（中間配当）						333,514
当期純利益						2,069,905
自己株式の取得						75,669
自己株式の処分						2,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,364	26,149	-	30,513	6,240	24,273
当期変動額合計	4,364	26,149	-	30,513	6,240	1,323,336
当期末残高	4,441	6,719	-	2,277	-	20,040,635

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	16,028,503	307,703	20,042,913
当期変動額					
剰余金の配当			333,498		333,498
剰余金の配当（中間配当）			333,477		333,477
当期純利益			2,051,546		2,051,546
自己株式の取得				983	983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,384,569	983	1,383,586
当期末残高	1,545,450	2,776,663	17,413,073	308,687	21,426,499

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,441	6,719	-	2,277	20,040,635
当期変動額					
剰余金の配当					333,498
剰余金の配当（中間配当）					333,477
当期純利益					2,051,546
自己株式の取得					983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	79,933	84,966	4,640	4,640
当期変動額合計	392	79,933	84,966	4,640	1,378,945
当期末残高	4,834	73,213	84,966	6,918	21,419,581



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,401,608	3,504,253
減価償却費	3,424,969	4,318,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,361	10,212
賞与引当金の増減額(は減少)	2,600	13,760
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,250	8,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,775	510,549
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	5,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	599,726
受取利息及び受取配当金	1,314	1,324
支払利息	76,047	112,049
会員権評価損	12,730	-
国庫補助金	-	270,280
固定資産売却益	-	989
固定資産売却損	29,822	11,951
売上債権の増減額(は増加)	1,001,203	22,905
たな卸資産の増減額(は増加)	2 7,539,910	2 9,356,585
仕入債務の増減額(は減少)	418,449	952,105
前受金の増減額(は減少)	100,965	49,867
その他	542,523	342,185
小計	1,772,023	265,107
利息及び配当金の受取額	1,347	1,327
利息の支払額	75,225	111,796
法人税等の支払額	2,913,995	1,392,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,759,895	1,767,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,778,377	2,018,448
無形固定資産の取得による支出	17,519	33,019
国庫補助金による収入	4,275	272,022
貸付金の回収による収入	7,814	1,985
その他	76,734	88,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,707,072	1,865,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,600,000	4,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	7,730,000
長期借入金の返済による支出	308,000	914,664
自己株式の取得による支出	75,669	983
自己株式の処分による収入	427	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,757,109
配当金の支払額	697,253	666,477
その他	68,634	87,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,450,868	3,817,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,406	22,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,012,693	207,017
現金及び現金同等物の期首残高	5,157,993	2,145,300
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,145,300	1 2,352,318

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

b. 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械及び装置・工具器具及び備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～24年

建物 2年～44年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

## 八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 二 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

### ホ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が731,538千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が84,966千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.83円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他、減価償却累計額、その他(純額)」に表示していた3,781,451千円、2,632,624千円、1,148,827千円は、「リース資産、減価償却累計額、リース資産(純額)」105,136千円、46,287千円、58,849千円、及び「その他、減価償却累計額、その他(純額)」3,676,315千円、2,586,337千円、1,089,978千円に組替えております。

2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた1,618,745千円は、「リース債務」28,851千円、「その他」1,589,894千円、固定負債の「その他」に表示していた42,056千円は、「リース債務」35,169千円、「その他」6,886千円としてそれぞれ組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた32,636千円は、「受取保険金」5,882千円、「その他」26,754千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「国庫補助金による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた81,010千円は、「国庫補助金による収入」4,275千円、「その他」76,734千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による固定資産圧縮額

取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	4,275千円	-千円
有形固定資産(その他)	-千円	1,741千円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買戻し義務	-千円	526,568千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	90,810千円	-千円
支払手形	59,025千円	-千円
流動負債(その他)	35,847千円	-千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しており、また取引先金融機関(銀行6行)とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。

それぞれの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	4,200,000千円	600,000千円
差引額	800,000千円	4,400,000千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
タームローンの総額	2,000,000千円	-千円
借入実行残高	2,000,000千円	-千円
差引額	-千円	-千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	2,044,535千円	2,194,039千円
賞与引当金繰入額	282,580千円	285,961千円
役員賞与引当金繰入額	2,500千円	3,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,250千円	10,250千円
退職給付費用	127,725千円	134,040千円
減価償却費	715,141千円	838,070千円

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	156,191千円	169,470千円

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	15,444千円	15,741千円
退職給付費用	1,347千円	1,260千円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産(その他)	-千円	989千円

## 4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。

## 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
レンタル資産	3,471千円	4,247千円
建物	18,370千円	5,413千円
有形固定資産(その他)	7,981千円	2,291千円
計	29,822千円	11,951千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,770千円	610千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,770	610
税効果額	2,405	217
その他有価証券評価差額金	4,364	392
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,149	79,933
その他の包括利益合計	30,513	80,325

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	-	-	23,356
合計	23,356	-	-	23,356
自己株式				
普通株式 (注)1、2	953	175	5	1,123
合計	953	175	5	1,123

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	364,053	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	333,514	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	333,498	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月23日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	-	-	23,356
合計	23,356	-	-	23,356
自己株式				
普通株式（注）	1,123	1	-	1,124
合計	1,123	1	-	1,124

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	333,498	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	333,477	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	333,477	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,325,300千円	2,532,318千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,000千円	180,000千円
現金及び現金同等物	2,145,300千円	2,352,318千円

2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額に含まれるたな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額	7,346,934千円	9,313,159千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ユニットハウス事業における生産設備(有形固定資産(その他))及び本社の統括設備(有形固定資産(その他))であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	319,496	259,100	60,396
合計	319,496	259,100	60,396

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	319,496	287,987	31,509
合計	319,496	287,987	31,509

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28,887	23,972
1年超	31,509	7,536
合計	60,396	31,509

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	35,499	28,887
減価償却費相当額	35,499	28,887

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払金利の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

また、支払手形、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,325,300	2,325,300	-
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,708,832 18,746		
	5,690,085	5,690,085	-
(3) 投資有価証券	31,150	31,150	-
資産計	8,046,536	8,046,536	-
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	7,208,932	7,208,932	-
(2) 短期借入金	4,850,000	4,850,000	-
(3) 長期借入金	4,504,000	4,517,009	13,009
負債計	16,562,932	16,575,942	13,009
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,532,318	2,532,318	-
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金（*）	5,741,916 9,928		
	5,731,987	5,731,987	-
(3) 投資有価証券	31,760	31,760	-
資産計	8,296,065	8,296,065	-
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	8,293,650	8,293,650	-
(2) 短期借入金	850,000	850,000	-
(3) 長期借入金	11,319,336	11,355,944	36,608
(4) リース債務	1,876,322	1,890,855	14,533
負債計	22,339,309	22,390,450	51,141
デリバティブ取引	-	-	-

（\*）受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式等	20,000	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,301,221	-	-	-
受取手形、営業未収入金及び売掛金	5,708,832	-	-	-
合計	8,010,053	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,512,062	-	-	-
受取手形、営業未収入金及び売掛金	5,741,916	-	-	-
合計	8,253,978	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	908,000	868,000	2,088,000	588,000	52,000	-
リース債務	28,851	13,174	9,040	7,138	3,296	518
長期未払金	1,366	1,218	913	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	877,996	2,922,996	2,071,344	1,532,000	3,915,000	-
リース債務	380,402	380,232	381,321	379,497	348,078	6,789
長期未払金	1,218	913	-	-	-	-

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,150	24,260	6,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	合計	31,150	24,260	6,890

当連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,760	24,260	7,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	合計	31,760	24,260	7,500

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,700,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,500,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。  
 国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	649,823
(2) 未積立退職給付債務(千円)	649,823
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	139,274
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)(注)1	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)+(4)(千円)	510,549
(6) 退職給付引当金(千円)	510,549

(注)1. 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)(注)2	42,683
(2) 利息費用(千円)	10,383
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,368
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,239
(6) その他(千円)(注)1	58,739
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	148,415

(注)1. 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

-

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生  
 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分  
 した額を費用処理することとしております。)



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。  
国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	636,764千円
勤務費用	50,329千円
利息費用	6,962千円
数理計算上の差異の発生額	28,702千円
退職給付の支払額	6,786千円
退職給付債務の期末残高	715,973千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,059千円
退職給付費用	2,505千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,565千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	731,538千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	731,538千円

退職給付に係る負債	731,538千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	731,538千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	50,329千円
利息費用	6,962千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,164千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,505千円
確定給付制度に係る退職給付費用	95,962千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	131,812千円
合計	131,812千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.1%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、61,086千円であります。

(ストック・オプション等関係)

権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	5,980千円	- 千円

(注) 平成19年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権は、前連結会計年度末までに全て行使が完了しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,073	9,419
賞与引当金繰入否認額	127,256	124,238
未払事業税等否認額	55,426	54,580
退職給付引当金繰入否認額	181,756	-
退職給付に係る負債	-	260,217
役員退職慰労引当金繰入否認額	63,770	66,700
土地評価否認額	85,980	86,004
減価償却費限度超過額	40,306	57,197
資産除去債務	75,683	99,557
ゴルフ会員権等評価否認額	42,166	42,178
その他	59,316	54,037
繰延税金資産小計	740,737	854,132
評価性引当額	144,418	145,213
繰延税金資産合計	596,319	708,919
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	2,412	1,858
国庫補助金等に係わる固定資産圧縮損	-	92,756
資産除去債務に対応する除去費用	45,147	59,835
その他有価証券評価差額金	2,448	2,665
繰延税金負債合計	50,008	157,116
繰延税金資産(負債)の純額	546,311	551,802

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.3%
同族会社留保金課税	- %	0.7%
住民税均等割	- %	2.4%
その他	- %	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	41.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.91%から35.54%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は13,049千円減少し、法人税等調整額が13,049千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの展示販売場及びトランクルーム店舗は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間(2~30年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(0.05%~2.179%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	162,588千円	212,370千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,941千円	65,246千円
時の経過による調整額	3,455千円	3,419千円
資産除去債務の履行による減少額	865千円	1,458千円
期末残高	212,370千円	279,577千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループでは、広島県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループでは、広島県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 43.85%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
							-	差入保証金	1,050	

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。  
3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	長妻貴嗣	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 14.93%	住宅用ユニットハウスの販売及び工事設計並びに工事管理請負	住宅用ユニットハウスの販売及び工事設計並びに工事管理請負	23,300	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
住宅用ユニットハウスの販売につきましては、当社希望販売価格を提示、交渉のうえ、販売価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 50.62%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	23,440	前払費用	1,420
							(注)2	-	差入保証金	1,050
							福利厚生施設の売買 (注)3	95,939	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。  
3. 福利厚生施設の売買につきましては、当社希望販売価格を提示、交渉の上、販売価格を決定しております。  
4. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	901.38円	963.46円
1株当たり当期純利益金額	92.82円	92.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,069,905	2,051,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,069,905	2,051,546
期中平均株式数(千株)	22,300	22,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,850,000	850,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	908,000	877,996	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,851	380,402	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,596,000	10,441,340	1.0	平成27~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,169	1,495,920	0.8	平成27~30年
その他有利子負債				
未払金	1,366	1,218	1.3	-
長期未払金	2,131	913	1.3	平成27~28年
合計	9,421,518	14,047,790		

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金600,000千円が含まれております。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,922,996	2,071,344	1,532,000	3,915,000
リース債務	380,232	381,321	379,497	348,078
長期未払金	913	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,997,478	12,467,766	19,123,051	26,747,495
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	720,964	1,429,577	2,200,670	3,504,253
四半期(当期)純利益金額 (千円)	385,381	749,908	1,259,942	2,051,546
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.33	33.73	56.67	92.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.33	16.40	22.94	35.61

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,143,471	2,289,941
受取手形	3 1,417,600	886,433
営業未収入金	3,039,335	3,470,787
売掛金	1,186,114	1,310,708
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,001,137	1,240,510
仕掛品	333,486	368,275
原材料及び貯蔵品	962,587	1,115,742
前渡金	27,583	3,970
前払費用	105,926	114,574
繰延税金資産	207,788	199,561
未収入金	379,166	138,418
その他	2,055	1,815
貸倒引当金	30,864	21,904
<b>流動資産合計</b>	<b>10,793,353</b>	<b>11,136,800</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産	27,764,700	30,883,159
減価償却累計額	12,541,947	12,261,905
レンタル資産(純額)	15,222,753	18,621,253
建物	1 5,035,177	6,624,609
減価償却累計額	2,890,222	3,099,955
建物(純額)	2,144,954	3,524,654
構築物	2,193,426	1 2,573,230
減価償却累計額	1,470,835	1,606,606
構築物(純額)	722,590	966,624
機械及び装置	962,808	1,232,868
減価償却累計額	706,993	785,537
機械及び装置(純額)	255,814	447,331
車両運搬具	56,495	54,844
減価償却累計額	46,250	45,014
車両運搬具(純額)	10,245	9,830
工具、器具及び備品	400,163	412,635
減価償却累計額	317,794	346,248
工具、器具及び備品(純額)	82,368	66,386
土地	9,260,888	9,275,025
リース資産	61,014	1,927,916
減価償却累計額	27,679	66,024
リース資産(純額)	33,334	1,861,891
建設仮勘定	397,423	202,429
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,130,373</b>	<b>34,975,428</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	11,934	18,088
ソフトウェア仮勘定	24,956	46,271
リース資産	3,817	1,046
その他	35,161	35,648
<b>無形固定資産合計</b>	<b>138,750</b>	<b>163,936</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51,150	51,760
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期貸付金	1,615	-
長期前払費用	1,815	1,446
繰延税金資産	301,497	267,000
差入保証金	237,216	261,007
その他	125,072	188,815
貸倒引当金	8,435	6,795
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>996,242</b>	<b>1,049,543</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,265,365</b>	<b>36,188,908</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,058,719</b>	<b>47,325,708</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 253,685	204,674
買掛金	4,830,101	5,286,551
短期借入金	4,850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	908,000	868,000
リース債務	13,476	376,922
未払金	86,125	190,562
未払費用	2,007,863	2,586,612
未払法人税等	761,700	776,400
前受金	1,489,224	1,539,716
預り金	46,031	24,195
賞与引当金	332,600	345,500
設備関係支払手形	3 47,441	46,012
資産除去債務	1,352	-
<b>流動負債合計</b>	<b>15,627,602</b>	<b>13,095,147</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,596,000	10,428,000
リース債務	25,029	1,489,260
退職給付引当金	497,490	584,161
役員退職慰労引当金	153,929	160,379
預り保証金	2,089	1,216
環境対策引当金	15,569	9,633
資産除去債務	197,953	266,289
<b>固定負債合計</b>	<b>4,488,060</b>	<b>12,938,940</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,115,663</b>	<b>26,034,087</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金	78,513	78,513
資本剰余金合計	2,776,663	2,776,663
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,225	171,606
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	3,698,298	4,880,074
利益剰余金合計	15,924,203	17,273,360
自己株式	307,703	308,687
株主資本合計	19,938,613	21,286,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,441	4,834
評価・換算差額等合計	4,441	4,834
純資産合計	19,943,055	21,291,621
負債純資産合計	40,058,719	47,325,708

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
レンタル料収入	13,314,612	15,027,847
製品売上高	10,265,097	11,232,734
売上高合計	23,579,710	26,260,581
<b>売上原価</b>		
レンタル料収入原価	8,351,851	9,677,877
製品売上原価	5,617,080	6,338,021
売上原価合計	13,968,932	16,015,899
<b>売上総利益</b>	9,610,778	10,244,682
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃諸掛	556,702	693,814
給与・賞与	1,988,797	2,135,613
賞与引当金繰入額	279,580	282,161
役員退職慰労引当金繰入額	8,450	8,450
退職給付費用	125,605	131,534
減価償却費	715,863	836,977
賃借料	545,785	589,588
その他	2,114,488	2,321,154
販売費及び一般管理費合計	6,335,274	6,999,295
<b>営業利益</b>	3,275,503	3,245,387
<b>営業外収益</b>		
スクラップ売却収入	30,661	41,768
保険解約返戻金	126,238	-
受取保険金	5,852	9,994
その他	26,136	24,998
営業外収益合計	188,888	76,762
<b>営業外費用</b>		
支払利息	75,599	111,821
支払手数料	24,434	23,700
その他	13,441	17,910
営業外費用合計	113,475	153,431
<b>経常利益</b>	3,350,917	3,168,717
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1,989
国庫補助金	-	270,280
新株予約権戻入益	5,980	-
特別利益合計	5,980	271,270
<b>特別損失</b>		
固定資産売却除却損	2,29,476	2,11,942
会員権評価損	12,730	-
特別損失合計	42,207	11,942
<b>税引前当期純利益</b>	3,314,689	3,428,045
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,262,181	1,369,404
<b>法人税等調整額</b>	51,795	42,507
<b>法人税等合計</b>	1,313,977	1,411,912
<b>当期純利益</b>	2,000,712	2,016,132

## 【売上原価明細書】

## (a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		823,802	9.9	903,237	9.3
労務費	1	93,094	1.1	92,359	1.0
出荷整備費		338,365	4.0	403,123	4.2
経費	2	7,096,589	85.0	8,279,157	85.5
当期レンタル料収入原価		8,351,851	100.0	9,677,877	100.0

(注) 1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	7,132	6,586
退職給付費用(千円)	5,745	5,758

2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
レンタル資産減価償却費(千円)	2,517,857	3,150,043
賃借料(千円)	1,042,132	1,203,261
運賃諸掛(千円)	3,424,752	3,653,221

## (b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品棚卸高	1	706,933	1,019,101
当期製品製造原価		9,426,588	11,208,038
他勘定受入高	2	1,393,726	1,704,221
棚卸廃棄(原価他)		439	2,483
棚卸資産評価損		2,797	959
計		11,530,485	13,932,884
他勘定振替高	3	4,894,304	6,336,388
期末製品棚卸高	1	1,019,101	1,258,474
当期製品売上原価		5,617,080	6,338,021

(注) 1. 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首製品棚卸高		
販売用不動産(千円)	17,964	17,964
製品(千円)	688,969	1,001,137
計(千円)	706,933	1,019,101
期末製品棚卸高		
販売用不動産(千円)	17,964	17,964
製品(千円)	1,001,137	1,240,510
計(千円)	1,019,101	1,258,474

2. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
レンタル資産からの受入高(千円)	819,265	977,298
原材料からの受入高(千円)	16,057	12,564
貯蔵品からの受入高等(千円)	558,402	714,358
計(千円)	1,393,726	1,704,221

3. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
レンタル資産への振替高(千円)	3,955,451	5,318,947
固定資産への振替高(千円)	540,837	576,166
原材料への振替高(千円)	344,004	384,006
貯蔵品への振替高(千円)	52,926	55,850
レンタル料収入原価への振替高等 (千円)	1,083	1,416
計(千円)	4,894,304	6,336,388

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,780,710	64.2	10,731,947	65.5
外注加工費		3,027,095	22.1	3,336,023	20.3
(うち構内作業費)		(1,330,485)	(9.7)	(1,594,080)	(9.7)
労務費	1	364,818	2.7	443,128	2.7
経費	2	1,509,744	11.0	1,886,418	11.5
当期総製造費用		13,682,369	100.0	16,397,517	100.0
期首仕掛品棚卸高		300,000		333,486	
他勘定受入高	3	7,252		25,925	
計		13,989,622		16,756,928	
他勘定振替高	4	4,229,547		5,180,614	
期末仕掛品棚卸高		333,486		368,275	
当期製品製造原価		9,426,588		11,208,038	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。

(注) 1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	30,442	40,857
退職給付費用(千円)	13,596	15,958

2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費(千円)	118,418	253,844
運搬費(千円)	379,480	443,877
賃借料(千円)	58,120	60,107
修繕費(千円)	715,107	818,502
工場消耗品費(千円)	49,997	57,054

3. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貯蔵品からの受入高(千円)	7,099	25,322
消耗品費(販売費及び一般管理費) 等からの振替高(千円)	152	603
計(千円)	7,252	25,925

4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貯蔵品への振替高(パネル・部材) (千円)	2,978,451	3,790,886
レンタル料収入原価への振替高(千円)	1,183,737	1,289,199
製品売上原価への振替高(千円)	4,865	3,082
建設仮勘定等への振替高(千円)	47,648	78,139
研究開発費への振替高(千円)	6,108	8,345
消耗品費(販売費及び一般管理費) 等への振替高(千円)	8,735	10,961
計(千円)	4,229,547	5,180,614



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	77,341	2,775,491	177,680	5,299	12,044,000	2,394,080	14,621,059
当期変動額									
剰余金の配当								364,053	364,053
剰余金の配当（中間配当）								333,514	333,514
固定資産圧縮積立金の取崩						1,073		1,073	-
当期純利益								2,000,712	2,000,712
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,171	1,171					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,171	1,171	-	1,073	-	1,304,217	1,303,144
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	4,225	12,044,000	3,698,298	15,924,203

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	233,256	18,708,744	77	77	6,240	18,715,061
当期変動額						
剰余金の配当		364,053				364,053
剰余金の配当（中間配当）		333,514				333,514
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		2,000,712				2,000,712
自己株式の取得	75,669	75,669				75,669
自己株式の処分	1,223	2,395				2,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,364	4,364	6,240	1,875
当期変動額合計	74,446	1,229,869	4,364	4,364	6,240	1,227,994
当期末残高	307,703	19,938,613	4,441	4,441	-	19,943,055

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	4,225	12,044,000	3,698,298	15,924,203
当期変動額									
剰余金の配当								333,498	333,498
剰余金の配当（中間配当）								333,477	333,477
固定資産圧縮積立金の積立						169,552		169,552	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2,171		2,171	-
当期純利益								2,016,132	2,016,132
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	167,381	-	1,181,775	1,349,156
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	171,606	12,044,000	4,880,074	17,273,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	307,703	19,938,613	4,441	4,441	19,943,055
当期変動額					
剰余金の配当		333,498			333,498
剰余金の配当（中間配当）		333,477			333,477
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		2,016,132			2,016,132
自己株式の取得	983	983			983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			392	392	392
当期変動額合計	983	1,348,173	392	392	1,348,565
当期末残高	308,687	21,286,786	4,834	4,834	21,291,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械及び装置・工具、器具及び備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～24年

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置、車両運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

##### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

#### 5．重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

##### (3) ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

#### 6．収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

#### 7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「販売費及び一般管理費」において区分掲記していた「広告宣伝費、保守整備費、役員報酬、福利厚生費、通信費・旅費交通費、光熱費・消耗品費、租税公課、研究開発費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「広告宣伝費」75,651千円、「保守整備費」25,042千円、「役員報酬」98,830千円、「福利厚生費」426,750千円、「通信費・旅費交通費」247,234千円、「光熱費・消耗品費」221,900千円、「租税公課」152,513千円、「研究開発費」156,191千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

2. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,988千円は、「受取保険金」5,852千円、「その他」26,136千円として組替えております。

(注記事項関係)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による固定資産圧縮額

取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	4,275千円	-千円
構築物	-千円	1,741千円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買戻し義務	-千円	526,568千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	90,000千円	-千円
支払手形	59,025千円	-千円
設備関係支払手形	35,847千円	-千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しており、また取引先金融機関（銀行6行）とタームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。

それぞれの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	4,200,000千円	600,000千円
差引額	800,000千円	4,400,000千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
タームローンの総額	2,000,000千円	-千円
借入実行残高	2,000,000千円	-千円
差引額	-千円	-千円

## (損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	- 千円	989千円

## 2 固定資産売却除損の内容は次のとおりであります。

## 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
レンタル資産	3,471千円	4,247千円
建物	18,370千円	5,413千円
構築物	3,414千円	535千円
機械及び装置	3,289千円	1,117千円
車両運搬具	- 千円	12千円
工具、器具及び備品	931千円	617千円
計	29,476千円	11,942千円

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,371	8,627
賞与引当金繰入否認額	126,055	122,790
未払事業税等否認額	53,322	51,732
退職給付引当金繰入否認額	176,869	207,610
役員退職慰労引当金繰入否認額	54,730	56,998
土地評価否認額	85,980	86,004
減価償却費限度超過額	40,306	57,197
資産除去債務	70,845	94,639
ゴルフ会員権等評価否認額	42,166	42,178
その他	29,963	25,556
繰延税金資産小計	688,611	753,336
評価性引当額	130,540	130,594
繰延税金資産合計	558,071	622,741
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	2,412	1,858
国庫補助金等に係わる固定資産圧縮損	-	92,756
資産除去債務に対応する除去費用	43,924	58,899
その他有価証券評価差額金	2,448	2,665
繰延税金負債合計	48,785	156,180
繰延税金資産の純額	509,286	466,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.3%
同族会社留保金課税	- %	0.6%
住民税均等割	- %	2.4%
その他	- %	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	41.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.91%から35.54%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は12,663千円減少し、法人税等調整額が12,663千円増加しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	27,764,700	9,881,739	6,763,280	30,883,159	12,261,905	3,652,148	18,621,253
建物	5,035,177	1,661,454	72,022	6,624,609	3,099,955	259,437	3,524,654
構築物	2,193,426	388,240	8,435	2,573,230	1,606,606	143,718	966,624
機械及び装置	962,808	281,412	11,351	1,232,868	785,537	88,039	447,331
車両運搬具	56,495	6,710	8,360	54,844	45,014	7,098	9,830
工具、器具及び備品	400,163	38,029	25,557	412,635	346,248	53,457	66,386
土地	9,260,888	14,136	-	9,275,025	-	-	9,275,025
リース資産	61,014	1,871,852	4,950	1,927,916	66,024	43,221	1,861,891
建設仮勘定	397,423	2,934,333	3,129,327	202,429	-	-	202,429
有形固定資産計	46,132,097	17,077,910	10,023,287	53,186,719	18,211,291	4,247,121	34,975,428
無形固定資産							
借地権	62,881	-	-	62,881	-	-	62,881
ソフトウェア	18,666	11,003	-	29,669	11,581	4,849	18,088
ソフトウェア仮勘定	24,956	32,330	11,015	46,271	-	-	46,271
リース資産	15,420	-	-	15,420	14,373	2,770	1,046
その他	36,308	701	-	37,010	1,362	214	35,648
無形固定資産計	158,233	44,035	11,015	191,253	27,316	7,834	163,936
長期前払費用	5,456	1,247	3,075	3,628	2,182	340	1,446

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高(ユニットハウス他)	5,327,632千円
	貯蔵品からの受入高(パネル他)	3,985,527千円
	建設仮勘定からの振替高(ユニットハウス他)	481,453千円
建物	つくば工場新設による投資額	1,002,779千円
	店舗新設等による設備投資額	173,083千円
リース資産	セール・アンド・リースバック取引	1,807,018千円
建設仮勘定	つくば工場新設による投資額	1,597,758千円
	店舗新設等による設備投資額	863,048千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高(ユニットハウス他)	2,530,446千円
	セール・アンド・リースバック取引	1,807,018千円
	型式変更への振替高(ユニットハウス他)	1,028,440千円
建設仮勘定	つくば工場新設に伴う本勘定への振替高	1,854,095千円
	店舗の新規開店に伴う本勘定への振替高	805,160千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,300	15,187	8,262	17,525	28,700
賞与引当金	332,600	345,500	332,600	-	345,500
役員退職慰労引当金	153,929	8,450	2,000	-	160,379
環境対策引当金	15,569	-	5,936	-	9,633

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、9,543千円は貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であります。  
 7,981千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sankyofrontier.com/">http://www.sankyofrontier.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。